蔵王町水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮城県蔵王町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

<u>1. 事業概要</u>

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 62 年 3 月 26 日	計画給水人口	11,093 人
法 適(全 部・財 務)	法適用(全部)	現在給水人口	10,277 人
・非適の区分		有 収 水 量 密 度	0.23 千㎡/ha

② 施 設

水		源	▼表流水 , □▼△	、 , 【 伏 流水 ,	/ 地下水	, [7 受水,	√ ₹の#	也 (複数選択可)	
施	設	数	浄水場設置数	2	管	路	延	長	278.51	
池	政	奴	配水池設置数	18	E	蹈	<u>严</u>	区	276.51	∓m
施	設 能	カ	10,859	m³/日	施	設	利 用	率	42.22	%

③ 料 金

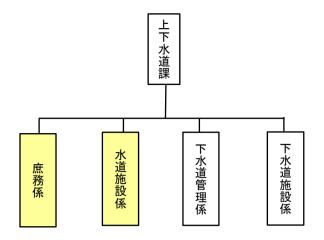
料金体系の概要・考え方	本町水道事業の料金体系は、用途を「一般用」と「臨時用」に区分し、「一般用」については、メーターロ径別の「基本料金」と使用水量別に単価設定がされている「水量料金」の合計額となっています。 現行の料金体系については、以下のとおりです。
料金改定年月日	平成 18 年 4 月 1 日

<料金表>

科金衣.	^斗 笠表 <i>></i> 							
	1 —5—	_	水量料金					
用途	メーター 口径	基本料金	1~10m³	11~20m³	21~50m³	51~200m³	201m ³ 以上	
	13mm	1,300円						
	20mm	2,400円	44000 / 3	150円/m³	180円/m ³	210円/m ³	220円/m ³	
	25mm	3,500円	110円/m ³	150円/m²				
般	30mm	4,900円						
用	40mm	8,600円						
	50mm	14,000円		100EF / 3	2 / 2 TT / 3	000FF / 3		
	75mm	31,000円		180円/m ³		210円/m ³	220円/m ³	
	100mm	60,000円						
臨時用	•		600円/m³					

4 組織

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	庶務係	水道施設係	下水道管理係	下水道施設係	合計
61歳~	人	人	1人	1人	2人
51~60歳	1人	人	人	人	1人
41~50歳	1人	7	人	人	1人
31~40歳	2人	1人	1人	Д	4人
~30歳	1人	人	1人	,	2人
合計	5人	1人	3人	1人	10人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

水道料金の納付を本庁舎や出張所だけではなく、平成27年度からコンビニ納付を、令和2年度からはスマートフォンアプリでの決済を開始し、料金をいつでも納付でき るような環境整備を行いました。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

経常収支比率が恒常的に100%を超えていることや累積欠損金比率が0%になっているなど、現状は健全な経営状況が保たれていますが、有形固定資産減価償却率 及び管路経年化率が類似団体より高い数値となっており、今後多額の更新費用が発生することが想定されます。

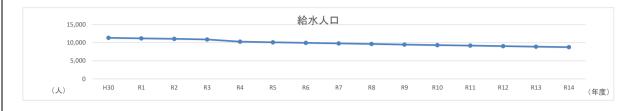
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口は、減少傾向を示しており、過去15年間で最も給水人口が多かった平成19年度の12,677人と令和3年度の10,897人を比較すると、1,780人(14.0%)の減少と

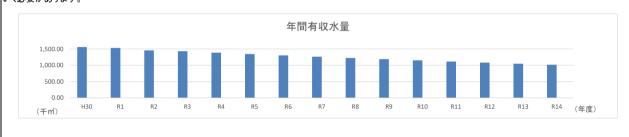
であっています。 なっています。 平成29年度策定の経営戦略において、給水人口の将来推計を行っていましたが、推計よりも減少が緩やかであったため、過去10年の人口減少率をもとに再度将来推 計を行いました

計画期間となる令和5年度から令和14年度では、1,355人(13.4%)の減少が見込まれます。



(2) 水需要の予測

有収水量について、計画期間となる令和5年度から令和14年度では、1.344.40干㎡から1.016干㎡へとなり、3284㎡(24.4%)の減少が見込まれます。 給水人口の減少等の要因により、水需要の増加は今後も見込まれないなか、安定給水を維持するため、中長期的な視点で計画的な施設の更新や統廃合等を行って ハく必要があります。

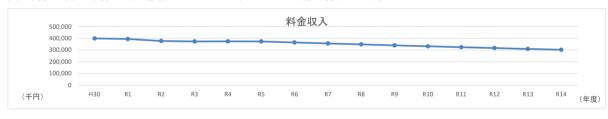


(3) 料金収入の見通し

給水人口の減少等の影響もあり、減少傾向を示しています。

平成29年度策定の経営戦略において、料金の人の将来推計を行っていましたが、令和3年度決算までの乖離が大きかったため、過去5年の減少率をもとに再度将来 推計を行いました

〒170 5075。 令和5年度から令和14年度での計画期間においては、71,148千円(19.1%)の減少が見込まれます。



(4) 組織の見通し

安定した組織と技術を継続していく必要がある一方、料金収入の減少が見込まれることから、過剰な人員配置とならないよう適正な範囲での人員配置が必要となりま 。 今後は施設等の更新事業が増えるため、現状の人員を維持できるよう、技術職員の確保を行っていく必要があります。

	令和5年度	令和15年度	令和25年度	令和35年度
事務職員	6人	4人	4人	4人
技術職員	2人	2人	2人	2人
合計	8人	6人	6人	6人

3. 経営の基本方針

【安全・安心な水の安定供給】

18年:文心は小の名に、中間 「有形固定資産減価償却率」や「管路経年化率」が類似団体に比べ高い数値となっていることから、将来に渡って安全・安心な水の安定供給を図るため、投資・財政計画に基づき、老朽管を耐震性の高い管路へと適切な更新を進めていきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

中長期的な視点での効率的な水道施設の検討を行うとともに、計画的に資産の更新を実施します。 標

水道施設の主な工事予定

目

	設備等		管 渠	
年 度	内 容	事業費(税込み)	内 容	事業費(税込み)
令和5年度	配水池電気計装設備更新事業	75,000千円	老朽管等布設替事業	58,700千円
令和6年度	配水池電気計装設備更新事業	70,000千円	老朽管等布設替事業	56,000千円
令和7年度	配水池電気計装設備更新事業	83,000千円	老朽管等布設替事業	54,000千円

【配水池電気計装設備更新事業】

水道施設監視制御システムをクラウド上に構築し、本庁舎等の離れた場所からでも各水道施設の状況を瞬時に確認することができる体制を整備し、安全・安心な水道 水の安定供給を図ります。 【老朽管等布設替事業】

配水管の経年劣化に伴う漏水対策及び安定的な水道水供給を図るため、老朽化した配水管の布設替工事を実施します。

② 収支計画のうち財源についての説明

	安定的な給水収益の確保を図るとともに、経費削減のための業務の見直し等を行います。
標	
۱ ۸ ۲	

1. 収益的収入について 収益的収入の約90%を占める給水収益(料金収入)については、給水人口の減少などにより年々減少傾向にあります。 今回策定した、投資財政計画では、令和9年度に経常損益が赤字に転じることが予想されることから、料金改定の検討を行っていく必要があります。

た。異本的はX/11・メントで 更新事業の増加に伴い、企業債の増加が見込まれることから、これまで減少傾向にあった企業債残高が令和13年度から増加となる見込みです。 企業債発行に際しては、中長期的な視点での資金収支を見込み、企業債活用に関する内部方針を策定し、適正な範囲での借入を行っていきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費

- 令和5年度予算額に人件費上昇率0.5%を加味して見込んでいます。
- ³³⁷/15 令和5年度予算額に予測有収水量の推移及び物価上昇率0.5%を加味して見込んでいます。 修繕費
- 配水及び給水に関する令和5年度予算額(100万円未満切り捨て)と同額を見込んでいます。
- 材料費・その他経費
- 令和5年度予算額に物価上昇率0.5%を加味して見込んでいます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	県が策定する「水道広域化推進プラン」を参考に、近隣自治体との事務の共同化等も検討し経営の効率化を図っていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	広域化・共同化導入におけるメリットが考えられる場合には、PPP/PFI等の導入も検討していきます。
アセットマネジメントの充実(施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	施設の大量更新が想定されることから、中長期的な視点を持ち、投資の平準化によって健全な経営状態を維持していきます。 また、経営状況を的確に見極め、アセットマネジメントの充実を図っていきます。
施 設・設 備 の 廃 止・統 合 (ダ ウ ン サ イ ジ ン グ)	水需要の予測に基づき、今後必要となる施設・設備の議論をしながら、必要に応じて施設・設備の統廃合を検討していきます。
施 設・設 備 の 合 理 化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	水需要の予測に基づき、老朽管等の更新を実施しながらも各施設が将来的に必要となる能力を見極め、必要に応じて施設・設備の合理化を図っていきます。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定しておりませんが、国の動向や他市町の状況を注視し、必要に応 じて検討を進めます。

② 財源についての検討状況等

_		
料	金	投資・財政計画において、令和9年度から収支不均衡となるため、投資・財政計画と実績を比較しながら、必要に応じて中長期的な視点での料金の見直しを検討していきます。
企	業	施設の更新事業が増えることに伴い企業債発行が増加することが想定されますが、料金収入の減少も見込まれるため、適正な範囲での企業債発行を行うための内部方針を検討し、将来世代に過度な負担を強いらないよう努めていきます。
繰	入 金	基準内繰入金は年々減少することが見込まれていることから、繰入金に依存しない経営体制を確立するためにも必要に応じて中 長期的な視点での料金の見直しを検討していきます。
	その有効活用等(*2)による 入 増 加 の 取 組	資産の売却や貸付といった資産の有効活用等による収入増加の取り組みについては、現在検討を行っていませんが、投資・財政計画より、今後は料金収入等の減少が見込まれるため、今後は資産の有効活用による収入増加の取組がないかを模索し、必要に応じて実施の検討をしていきます。
そ	の他の取組	上記以外の財源に関する取組について、今のところ予定しておりませんが、国の動向や他市町の状況を注視し、必要に応じて検討を進めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、	毎年度の進捗管理を行うとともに、決算確定後に計画との乖離が生じていないか検証を行い、大きな乖離がある場合には、原因を分析し、経営戦略の見直しを行います。
改定等に関する事項	また、学識経験者等で構成される「蔵王町上下水道事業経営審議会」において、毎年の決算と計画との状況を第三者の目からも検証を実施していきます。

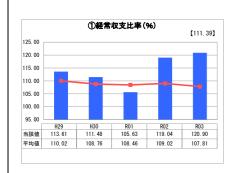
経営比較分析表(令和3年度決算)

宮城県 蔵王町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
_	75 70	95 35	4 290	

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)			
11, 490	152. 83	75. 18			
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)			
10, 897	62. 99	173. 00			

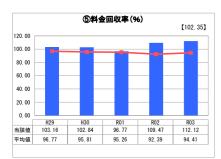
1. 経営の健全性・効率性

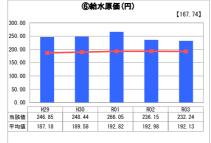


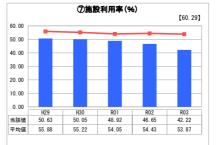


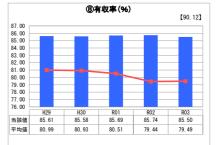




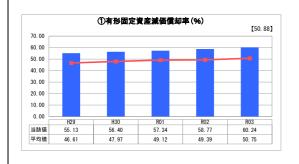


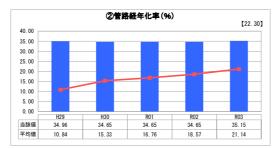


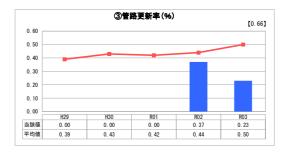




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率は、恒常的に100%を上回っていることから、財源が確保され健全な経営ができています。 ・②累積欠損金比率は、経営の健全性が保たれているため、0%となっています。今後も、欠損金が発生しないよう中長期的な経営を図っていきます。

・③流動比率については、100%を大幅に上回っている ことから、これからも安定的な比率を維持できるよう努 めていきます。

・④企業債残高対給水収益比率については、企業債残高対給水収益比率にとにより、企業債残高対 税企業債の発行を抑制してきたとにより、金集債残高 が年々減少しているため、類似団体より低いものと想定 されます。しかし、今後は施設等の更新に伴う企業債の 発行が増加することから、事業費の平準化を図りながら 健全な事業経営を行っていきます。

・⑤料金回収率については、経常費用が減少したことに 伴い比率が微増となりました。今後も更なる費用削減に 努めていきます。

ラの後、いてをか、 ・ 総治水原価は、例年類似団体より高い数値となっていますが、今年度は経常費用の減少等により微減となりま した。引き機を適切に更新事業等を実施し、維持管理費 等の削減により、数値の改善を回っていきます。 ・ ⑦施設利用率について、年毎に下降していることと同

・ () 施設利用単について、半毎に下降していることとに 時に類似団体より低い傾向にあるため、更新等の際に は、アセットマネジメント計画を基に施設のダウンサイ ジングを検討していきます。

・⑧有収率は、計画的に漏水箇所の特定をするなどの取組みもあり、類似団体と比較して高い数値を保っている 状況ですが、引き続き対策を講じ適切な稼働となるよう 努めていきます。

2. 老朽化の状況について

全体総括

本事業については、人口減少と節水意識等による 使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化に样 う資産の更新費用や維持管理費用の増加が想定され るため、引き続き事業の経営状況と財政状況の把握 に努めながら、経営戦略を基に中長期的な視点で安 定的な事業経営を図っていきます。

投資・財政計画 (収支計画)

_収益的収支(投資以外の経費) (単位:千円,%) 平成30年度 令和元年度 年 度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 決 算 (決算) (決算) (決算) 決算) 405.431 387.894 1. 営 益 (A) 411.500 385.372 385.65 380.709 372.041 363.573 355.303 347.224 339.334 331.626 324.097 316.744 309.561 373,442 339,774 収 (1) 料 ŊΔ 398,643 394,246 373,259 331.884 324,176 309,294 入 376,603 372,529 364,591 356,123 347,853 316,647 302,111 (2) 受 託 工 事 収益 (B) 11,185 12,843 12.215 7.450 益 (3) 2. 営 12,857 11,291 7.450 7.450 7.450 7.450 7.450 7,450 7,450 7.450 7,450 മ 収 57,709 60,076 61,254 56,566 45,383 44,695 44,541 44.714 44,878 42,965 41,806 40,674 39,376 38,862 37,802 的 (1) 補 23,834 25,930 27,373 22,185 11,764 10,684 9,554 8,838 7,608 5,837 4,172 2,533 897 66 40 他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金 23,834 25,930 27,373 22,185 11,764 10,684 9,554 8,838 7,608 5,837 4,172 2,533 897 66 40 収 (2) 長 受 金戻 33.285 33.285 33.285 33.285 33.285 33.551 34.527 35.416 36.810 36,668 37.174 37.681 38.019 38.337 37.303 (2) 長 入 <u>(3)</u> そ 益 の 他 590 861 596 1.096 334 460 460 460 460 460 460 460 460 460 460 収 (C) 469.209 465.507 449,148 441.938 431.039 425.404 416.582 408.287 400.181 390,190 381,140 372,300 363,474 355,606 347.363 1. 営 387.745 411.921 352,399 342.586 372.282 392,954 388.225 390.017 391.022 390.626 391.585 392.829 393,364 394.144 390,610 用 費 52 800 54 938 31,423 28 569 31,328 41 421 41 628 41 836 42 045 42 256 42 467 42 679 42 893 43 107 43.323 (1) 職 収 的 給 本 27.488 29.298 18.372 16.566 17.357 21.008 21.113 21.219 21.325 21.431 21.538 21.646 21.754 21.863 21.972 退 職 給 曹 付 の 25.312 25.640 13.051 12.003 13.971 20.413 20.515 20.721 20.824 20.928 21.138 21.244 21.350 佃 20.618 21.033 益 (2) 経 195.626 216.135 180.128 174,778 202.573 211.836 205.037 204.903 204.783 204.804 204.582 204.501 204.432 204.503 204.331 15,859 15,107 13,078 13,941 16,021 16,298 15,878 15,468 15,069 14,681 14,302 13,933 13,574 13,224 12,883 収的 14,971 14,170 19,066 20,009 16,364 16,364 16,364 16,364 16,364 16,364 18,163 12,888 16,364 16,364 16,364 7,919 2.446 3,228 3,087 3,926 4,524 7,909 7,928 7,938 7,948 7,957 7,967 7 977 7.987 7,997 0 162,350 179,637 151,075 142,741 162,963 167,620 164,877 165,143 165,412 165,812 165,959 166,237 166,518 166,929 167,088 支 (3) 減 ±Π 139,319 140.848 140.848 139,239 138,381 139,697 141,560 143,278 144.194 143,567 144.535 145.649 146 038 146,533 142.957 2. 営 外 費 用 33,157 28.764 24.917 22.969 16,346 12.576 10.365 8.444 7 580 7.006 6.887 6.866 6.843 6.878 6.987 支 出 (1) 支 息 33.157 28.764 24.917 20.664 16.346 12.576 10.365 8,444 7.580 7.006 6.887 6.866 6.843 6.878 6.987 (2) そ の 他 2.305 _ _ 440.685 377,316 388.627 405.530 398.590 398.461 398.602 397.633 398.471 400.207 401.022 397.597 出 計 (D) 420.902 365.555 399.695 捐 益 (C)-(D) 48.307 24.822 71.832 42.412 19 874 17.992 -7 443 -17.331-27.395 -45,416 (E) 76,383 9.826 1.578 -36.733-50,235(F) 100 1.442 1.182 7.510 7.386 1.446 2.000 (G) (F)-(G) (H) -1,342-1.182-7.510-7.386-1.446-2.000当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) 46.965 23,640 64,322 68.997 40.966 17,874 17,992 9,826 1,578 -7.443 -17,331 -27,395 -36,733 -45.416 -50,235 繰越利益剰余金又は累積欠損金(1) 162.317 53,956 109.573 158,570 176.100 193.974 211.966 221.792 223,370 215,927 198,596 171,200 134.467 89.052 38.817 産 (J) 675,877 750,553 765,262 851,691 885,762 894,434 925,847 965,682 1,011,245 1,060,078 1,102,080 1,134,683 1,160,366 1,179,159 1,192,539 うち未収金 30,305 25,867 23,107 19,398 17,302 17,471 18,085 18,863 19,753 20,707 21,527 22,164 22,666 23,033 23,294 負 債 (K) うち建設改良費分うち一時借入金 271.695 271.187 244.420 177 698 166,746 192,528 230,171 220,426 260,516 220,627 175,388 174.873 170,355 168,660 168,293 140,443 139,595 144,963 151,482 147.016 122,552 101.544 56,473 52.230 51.801 49.239 47.570 45.251 43,770 73.570 ち 未 払 金 35.377 132.058 106,464 73.057 56,407 93.031 108,101 126,298 130,480 104.647 106.580 106,494 104.539 104.512 106,398 累 積 欠 損 金 比 率 ((I) ×100) 0% 0% 0% Ο% 0% Ο% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 地方財政法施行令第15条第1項により算定した 金 の 不 足 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) 411.500 405.431 387.894 385,372 385.657 380.709 372.041 363,573 355,303 347.224 339,334 331.626 324.097 316.744 309,561 地方財政法による $((L)/(M) \times 100)$ 資金不足の比率 健全化法施行令第16条により算定した 金の不足 資 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 健全化法施行令第17条により算定した 規 മ 業 健全化法第22条により算定した $((N)/(P) \times 100)$ 0% 0% 0% 0% 09 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 金不足比率

投資·財政計画 (収支計画)

資本的収支(投資・財政計画) (単位:千円)

区		(文(投頁·別以計画) 年	芰	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	(単位:十円)
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 見込					令和9年度					令和14年度
		1. 企 業	債	54,100	113,300	15,900	92,800	84,400	94,600	84,400	91,700	46,900	50,200	50,200	46,900	46,900	50,200	50,200
資	資 -	うち 資 本 費 平 準	化 債	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	貝	2. 他 会 計 出 資	資 金	37,146	31,298	30,343	32,675	52,855	33,360	24,794	18,937	9,398	4,814	3,158	3,034	2,830	2,514	2,136
		3. 他 会 計 補 即	助 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	I	_	_	I	_
	本	4. 他 会 計 負 担	旦 金	_	_	-	_	_	-	_	_	_	_	l	_	_	I	_
		5. 他 会 計 借 <i>7</i>	入 金	_	_	-	-	_	1	_	_	-	_	l	_	_	l	_
本	的	6. 国(都道府県)補	助金	_	_	_	34,470	23,825	38,016	41,580	45,210	23,100	24,750	24,750	23,100	23,100	24,750	24,750
1	"	7. 固定資産売却	代 金	_	_	-	_	_	-	_	_	_	_	l	_	_	I	_
		8. 工 事 負 担	金	_	_	-	-	_	1	_	_	-	_	l	_	_	l	_
	収	9. その	他	_	_	-	_	_	-	_	_	-	_	l	_	_	l	_
的		計	(A)	91,246	144,598	46,243	159,945	161,080	165,976	150,774	155,847	79,398	79,764	78,108	73,034	72,830	77,464	77,086
		(A)のうち翌年度へ繰り越る れる支出の財源充当額	± (B)	_	-	_	_	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
	l	純 計 (A)-(B)	(C)	91,246	144,598	46,243	159,945	161,080	165,976	150,774	155,847	79,398	79,764	78,108	73,034	72,830	77,464	77,086
収	資	1. 建 設 改 良	費	86,455	115,577	55,453	147,578	85,469	140,782	132,000	143,000	76,000	81,000	81,000	76,000	76,000	81,000	81,000
		うち職員給-	与 費	_	_	4,924	6,121	6,145	6,615	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	本	2. 企 業 債 償 遏	量 金	178,442	140,443	139,601	148,443	151,482	147,016	122,552	101,544	73,570	56,473	52,230	51,801	49,239	47,570	45,251
幸	的	3. 他会計長期借入返	遠還金	_	_	-	_	_	-	_	_	_	_	l	_	_	I	_
-	支	4. 他 会 計 へ の 支	出 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	l	_	_	_	_
	出	5. そ の	他	_	_	_	_	_	4,925	_	_	_	_	l	_	_	_	_
		計	(D)	264,897	256,020	195,054	296,021	236,951	292,723	254,552	244,544	149,570	137,473	133,230	127,801	125,239	128,570	126,251
	本的収 とする	双入額が資本的支出額に 類 (D)-(C)	(E)	173,651	111,422	148,811	136,076	75,871	126,747	103,778	88,698	70,172	57,709	55,122	54,767	52,409	51,106	49,166
補	甫	1. 損益勘定留保	資 金	105,379	101,159	145,028	123,389	75,871	118,006	96,103	80,353	65,908	53,141	50,554	50,504	48,145	46,538	44,598
	ii L	2. 利益剰余金処	分 額	62,000	_	_	_	_	_	_	_	_	_	l	_	_	_	_
	, H	3. 繰 越 エ 事 資	資 金	_	_	_	_	_	_	_		_		_	_	_	_	_
財源		4. そ の	他	6,272	10,263	3,783	12,687	_	8,741	7,675	8,345	4,264	4,568	4,568	4,264	4,264	4,568	4,568
	原	計	(F)	173,651	111,422	148,811	136,076	75,871	126,747	103,778	88,698	70,172	57,709	55,122	54,767	52,409	51,106	49,166
袸	塡		(E)-(F)	_	_	_	_	_	_	_		_		_	_	_	_	_
他	会		高 (G)	_	_	_	_	_	_	_		_				_	_	_
企		業 債 残 高	高 (H)	1,067,781	1,040,638	916,937	861,294	794,212	741,796	703,644	693,800	667,130	660,857	658,827	653,927	651,588	654,218	659,167

他会計繰入金

	1112															
	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度										
区	分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	〔決 算〕 見 込〕	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収	と支 分	23,834	25,930	27,373	22,185	11,764	10,684	9,554	8,838	7,608	5,837	4,172	2,533	897	66	40
	うち基準内繰入金	23,834	25,930	26,073	20,885	11,764	10,684	9,554	8,838	7,608	5,837	4,172	2,533	897	66	40
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収	7 支 分	37,146	31,298	30,343	32,675	52,855	33,360	24,794	18,937	9,398	4,814	3,158	3,034	2,830	2,514	2,136
	うち基準内繰入金	37,146	31,298	30,343	32,675	52,855	33,360	24,794	18,937	9,398	4,814	3,158	3,034	2,830	2,514	2,136
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	60,980	57,228	57,716	54,860	64,619	44,044	34,348	27,775	17,006	10,651	7,330	5,567	3,727	2,579	2,175

布設年日日 給水人口

昭 和 62 年 3 月 26 日 10,277人

計算期間

自 令和5年4月 至 令和15年3月

(10年間)

λ Λ = π

				収入の品							
			金額								
項		目	最近1箇年 間の実績	投資·財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)					
101	Δ.	()()	千円	千円	刊	千円					
料	金	(X)	372,529	336,571		336,571					
そ	Ø	他	12,843	7,450		7,450					
合		計	385,372	344,021	0	344,021					

								支占	出 の 音		\$ 7	
項						目	最近1箇年 間の実績	投資・財		金	額 公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)
Œ	i.		カ			費	千円		ŦF	円	千円	千円
盾	IJ)J			箕	13,941		14,53	31		14,531
原水及び浄	オ		料			費	103		20	9		209
及が	多		繕			費	2,512		2,96	66		2,966
净			品			費	2,004		2,33	32		2,332
水費	Ę		託			費	5,533		6,44	10		6,440
ż			水			費	89,279		103,92	27		103,927
₹	÷		の			他	4,120		4,79	96		4,796
小						計	117,492		135,20)1		135,201
配水	才		料			費	3,823		7,74	14		7,744
八費及び	多	繕				費	11,520		13,60	00		13,600
び給水	委 託 費			費	6,682		7,77	78		7,778		
費を	ŧ		Ø			他	10,597		12,33	35		12,335
小						計	32,622		41,45	58		41,458
	人	基		本		給	16,566		21,48	37		21,487
	件	退	職	給	付	費	0			0		0
絵	費	そ		の		他	12,003		20,87	78		20,878
総係費	<u></u>	信	運		搬	費	3,633		4,22	29		4,229
費作	多		繕			費	138		16	33		163
73	Ę		託			費	10,513		12,23	38		12,238
Í	į		担			金	9,476		11,03	31		11,031
7	÷		の			他	903		1,05	52		1,052
小						計	53,233		71,07	78		71,078
減	佂	<u> </u>	償	ŧ	却	費	139,239		143,80)1		
支		払		利		息	20,664		8,04	13		
そ			Ø			他	2,305			0		
合			計			(Y)	365,555		399,58	31	0	399,581
資	産	維	持	費	(Z)						0
料金	対	象彩	圣費(Υ)	+ (Z)						399,581

<<u>料金水準についての説明></u> 当町の料金対象経費に対する料金収入は86%となっており、水道水を供給するための維持管理費等の経費を料金収入では賄えていないことを表しておりま

(X)/((Y)+(Z))*100=

せて検討する必要があります。

す。 現行の水道料金は、平成18年4月1日の適用以降改定を行っておらず、今後は、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少や使用者の節水意識等により、料金収入の減少が見込まれる一方で、老朽化した管路や施設等の更新費用の増額が見込まれ、水道事業の経営は益々厳しい状況となっていきます。 投資・財政計画では、令和9年度から純損失を許上しているため、計画期間開始後速やかに、料金改定を検討していく必要があります。 また、料金の改定率を上げることで、使用者へ過度な負担を強いらないように、中長期的な視点で段階的に改定を行っていくことで、改定率を抑えることも併

¹ 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、ナービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。